

第1931号

2019年11月10日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

消費税 10%増税から 1 か月

庶民の家計、とりわけ台風・豪雨などによる被災地に消費税増税の負担が重くのしかかっています。根室でもサンマが不漁で市中経済が冷え込んでいる中での10%増税。「何とかしてくれ」の声が...

政府は、軽減税率の導入など、負担軽減対策を立てましたが、その効果のほどは……。
政府は、軽減税率の導入など、負担軽減対策を立てましたが、効果があつたのではないのでしょうか。

プレミアム付商品券

低所得者と子育て世帯に対する事業で、根室市でも行っています。2万5千円分の商品券(1冊5千円×5冊)を2万円で購入することができま

す。対象となる子育て世帯には、市から引換券が送られますが、低所得者(住民税非課税世帯)は自己申請が必要です。根室市での申請者は、今のところ半分程度だそうです。「2万円も払えない」という声も。

商品券には地元経済の活性化というメリットがあります。消費増税に伴う負担軽減策というのであれば、商品券では

年金生活者支援給付金

これも消費税増税の負担軽減策として、消費税率引き上げ分を活用し、公的年金等の収入金額や所得が一定基準額以下の方に、生活支援を図ることを目的として、年金に上乗せして支給されます。しんぶん

赤旗日曜版11月3日号の9面に詳しく報道されていますのでご覧になってください。

根室市が送付ミス

新聞でも報道されましたが、根室市で本来支給対象の年金に必要書類が送付されていなかったことが明らかに

原因は、根室市の課税データ(所得情報)処理に誤りがあったため、だそうです。同様の誤りは、他の自治体でも発生しているようですが、いずれにしてもしっかりとしたチェック体制が必要で

す。今回は、支給前に誤りが判明したので、市ではただちに誤った対象者にお詫び状を送っています。気になることがあれば直接市に問い合わせるか、共産党議員にお聞きください。

共産党の提案「一律5千円に」
政府の給付金は、年金額が低い人ほど「底上げ」が少ないという不合理なもの

です。日本共産党は、消費税とは別の財源を確保し、基礎年金満額(月6・5万円)以下の年金の人に一律5千円を上乗せして支給することを求めています。

消費税廃止をめざし、緊急に5%への減税を求める日本共産党の署名にご協力ください

日本共産党・前衆議院議員



はたやま 和也

やるかどうかが大重要

「さらに早く共闘の具体化を」 私も参加して、そう強く感じました。道革新懇のパネルディスカッションに、立民・社民・新社会のみなさんとともに日本共産党からは私が参加しました。

立民は本多平直衆議院議員(道連代表代行)、社民は浅野隆雄・道連幹事長、新社会は渋谷澄夫委員長が参加。会場もびっしりで、早く安倍政権を変えようとの思いがあふれているような一体感がありました。そうです、この道こそ政治を変える道!

次の衆議院選挙は、政権選択をかけたたたかいになります。野党にも、そのような迫力がなければ政治への関心も高まらない。政権での合意、政策での合意、そのうえでの選挙協力の合意が必要だと、私からも強調しました。

違いが際立つというより、「どうやって選挙に向かうか」が前提になって話し合いをするというのは、これまでの積み重ねがあつたからこそ。互いの率直な意見も出されて、急ぐべきは具体化なのだと思感したので

す。ここまで積み上げてきた力は、政党も努力してきましたが、市民の押し上げがあつたことがやっぱり大きい。投票率があがれば結果は変わるし、安倍政権だつて変えられる。日ごろから、このような議論の場が各地にあることが大事なのだと思います。向いている方向は同じ。あとは、やるかどうか。